

日本興亜損害保険株式会社様



ConnectONEを使って全社員が 携帯電話から社内システムにアクセス

ご購入ライセンス: 15,000名

グループウェア: MS Exchange2007

石原軍団のCMで知られる日本興亜損保は、特定の金融グループに属さない、独立系の大型保険グループだ。独立系のメリットを最大限に活かし、スピーディーな経営とグループの枠組みにとらわれない戦略的な提携等を展開し、顧客サービスの向上を図っている。

顧客ニーズや期待に応える商品と、日々の暮らしの中で役に立つ充実したサービスで高い評価を得、損害保険会社としての社会的・公共的責任を念頭に置きつつ、安全性・流動性・収益性の基本三原則に則り、効率的な運用を行っているのが特徴だ。

また、近年では確定拠出年金事業や投資信託の販売などにも進出し、顧客サービスの向上に繋げているという。

グループウェア刷新を機にモバイルアクセスの導入を決定

日本興亜損保では、グループウェアの全社的な刷新に合わせ、モバイル端末からの利用を可能にするソリューションを構築した。

それまで使っていたグループウェアをExchangeに入れ替える決断を下したのが2006年。全社員が利用する、大規模なシステムの入れ替えである。全社のIT戦略を練るIT企画部では、このタイミングに、かねてからの懸案だった社外からのモバイルアクセスの検討に着手した。日本興亜損保では、セキュリティ面の懸念から、それまでノートPCやモバイル端末からのアクセスを一切許していなかったのだ。

モバイルアクセスを許していなかった最大の理由は、「モバイルアクセスは、端末側に情報が残ること。」(IT企画部 森田氏)

昨今の情報漏洩事件を見れば、この懸念が決定的外れではなかったと言えるだろう。モバイルアクセスを一切許さないという、一見すると非常に不便な環境をユーザーに強いてはいたが、結果として間違いではなかったと考えられる。何しろ、保険会社は個人情報の宝庫。一般の企業からすると過剰にも見えかねないセキュリティへのこだわりも、潜在的なリスクを考えると十分に理解できる。

携帯からのアクセスで高いセキュリティを確保

しかし、外回りの営業員が多くを占める損害保険会社で、社外からメールやスケジュールが確認できるメリットは大きすぎるほどに大きい。当然、モバイルアクセスへの要望は非常に強かったのも事実だ。これまでは、セキュリティへの懸念がその要望を上回っていた。

それならば、端末側に情報が残らないソリューションを導入すれば良いのでは無いか？情報漏洩対策のため、すでに当時、世の中にはシンクライアントなどの提案があふれていた。

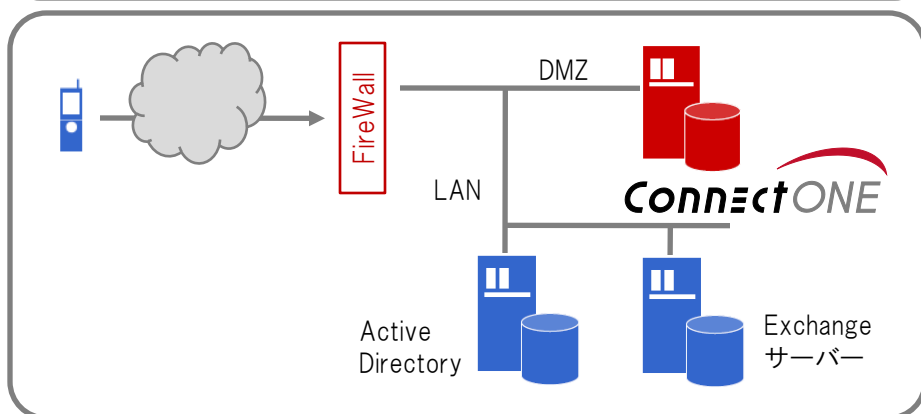
しかし、シンクライアントは、要するにノートPCである。持ち運ぶには大きく、重い。とりあえずメールとスケジュールが見えればよいという環境では、大げさすぎる。IT企画部では早くから携帯電話の活用も模索していた。

携帯電話にメールを転送するのは簡単だが、端末に情報を残さない、というポリシーに反する。そこで候補に挙がってきたのが、ConnectONEをはじめとするゲートウェイタイプの製品だった。Exchangeのようなグループウェアのデータを携帯電話のブラウザ上で閲覧できる形に変換してくれる。これならば、セキュリティも万全だ。

日本興亜損害保険株式会社

商号 日本興亜損害保険株式会社
 創業 明治25年(1892年)
 資本金 912億円
 総資産 2兆9,742億円
 本社所在地 東京都千代田区霞が関
 三丁目7番3号
 取締役社長 兵頭 誠
 社員数 8,605名
 代理店数 国内32,012店、海外5店
 営業拠点 国内256か所※
 海外26か所※
 損害サービス拠点 183か所※
 ※平成20年4月1日現在

日本興亜損保様システム概要

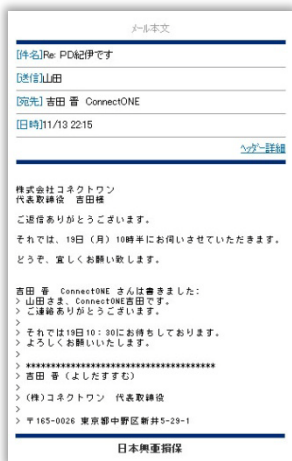




メニュー画面



メール一覧



メール画面



左から情報システム部 白羽 隆浩 氏、IT企画部 森田 雅敏 氏、IT企画部 進藤 誠 氏

決め手はセキュリティの高さ

携帯電話とExchangeのゲートウェイ製品はIT企画部を中心に検討が行われた。最終的にConnectONEに決めたのは、やはりセキュリティ、そしてキャリアフリーという点だった。

他社製品の中には、サービスを丸ごと外部のサーバーで処理するASP形式のものや、ゲートウェイ部分は社内でも、認証部分を外部のサーバーで行う形態のものもあった。しかし、一部といえどもトラフィックを外部に出すというのは、セキュリティ面から考えて受け入れられない。脆弱性となりうるポイントをできる限り少なくするというのは、セキュリティの鉄則である。その点、ConnectONEはDMZにおいて全てが完結できる。選定に当たっては、この点が最も重要視された。

もう一つの重要なポイントは、キャリアフリーであること。15,000人の全員が会社提供の携帯電話を持っているわけではない。少なくとも全キャリアの携帯電話、できればスマートフォンも含め、幅広い端末で利用できることが望ましい。ここでも競合製品に比べてConnectONEの強さが出た。「最近の端末なら基本的には全て動く。」(コネクワン 吉田社長)という。もともとスマートフォンのサポートにも力を入れている。

吉田社長は「iPhoneも、やってみたらちゃんと動きました。」と言って笑うが、互換性の維持をきちんと計算に入れた製品開発の結果であることは言うまでもない。

システム構成

システムは、ConnectONEゲートウェイをDMZに置き、社内LAN上のExchangeサーバーにアクセスするという、シンプルなもの。しかし、設計上は、「最大400人のユーザーが同時接続しても大丈夫な設計になっています。」(情報システム部 白羽 氏)ということ、かなり大規模なシステムだ。

今回のシステムには、一つだけ日本興亜損保向けの特別仕様がある。Active Directory(以下AD)との連携だ。

通常はConnectONEは独自のユーザーID、パスワードを設定し、ConnectONEサーバーでの認証後、ConnectONEサーバーからExchangeサーバーに自動的にログインすることで、エンドユーザから見た場合のシングルサインオンを実現している。しかし、この方式だと、ADでのユーザー管理とConnectONEでのユーザー管理を別々に行わなければならない。15,000人規模のアカウントを管理するにはオーバーヘッドが大きすぎる。

そこで、日本興亜損保では、ADのユーザーデータベースをConnectONEが共有することを望んだ。エンドユーザがConnectONEサーバにアクセスし、ADのユーザーID、パスワードを入力すると、ConnectONEサーバーがADに問い合わせる。管理者はADのデータベースのみメンテナンスすれば良く、管理負担は激減した。

ノートラブルでサービスイン、細かいリファインを加えながら進化中

技術力には定評のあるコネクワンのこと、ADとの連携にも、問題なく対応できた。15,000人規模に対応する大規模なシステムだ。当然、それなりの準備も人もかけているが、ConnectONEに関しては、非常にスムーズに稼働までこぎ着けられたという。

ConnectONEの強みは、しっかりした基本設計と、柔軟な開発体制。今回はその強みが十分に発揮された事例と言っている。

「機能的に何か足りない、というようなことは今のところありません。今はまだ基本的な機能しか使っていませんし、非常に安定して動いています。」(白羽 氏)

とはいえ、ログイン画面の使い勝手など、細かい要望はそれなりにあり、コネクワンではひとつひとつ丁寧に対応している。「使えない携帯電話の型番を教えてください。」という問い合わせには、「もし使えない携帯電話があるなら、教えてください。すぐに対応します。」と回答したという。

正式にサービスインして間もないため、やっと社内向けに啓蒙活動を始めたところだが、待ちかねていたように使い始めているユーザーも多いのだそう。IT企画部では、今後の利用の拡大に、確かな手応えを感じている。

お問い合わせ

ConnectONE

株式会社 コネクワン

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI大手町ビル 16F

TEL 03-3387-5099 FAX 03-6368-6912

Mail:contact2008@connectone.co.jp

http://www.connectone.co.jp/